

## 平成30年間の公共投資を振り返る ——地域経済に及ぼした効果——

### はじめに

週刊『金融財政事情』2004年3月22日、29日号に「産業・雇用構造の転換に逆行した公共投資」（上下）という論考を掲載した。その大意は「都道府県別の建設業への雇用依存度と県内総生産の成長及びバブル前後の地価の動向の相関を分析すると、バブル崩壊後の景気対策としての公共投資膨張は、生産性が伸びない建設業の雇用シェアだけが伸びるといふ産業構造の好ましからざる転換と地域経済の持続可能性のない一時的成長を招き、結局その反動としての東京一極繁栄をもたらした」ということであった。

本稿はいわばその続編として、大きな災害被害が目立った平成年間が終わるのに当たり新たな視点から、その間の公共投資の変遷とこれが災害抵抗力や都道府県別の経済に及ぼした効果との相互関係を分析し、限られた財政資金制約のもとでの望ましい公共投資の将来のあり方を探る一助にしようとするものである。

### 平成年間の財政と公共投資（災害多発との因果関係は）

平成30年間の日本経済はバブルのピークから始まって、間もなくこれが弾け、そのツケであるバランスシート調整圧力と金融システム崩壊とから「失われた20年」の苦吟を経験した。これから脱出しかけた矢先の平成20（2008）年にリーマン・ショックで再びどん底に突き落とされ、漸く最近に至って少なくとも雇用面では完全雇用状態を実現したという苦難の経過をたどった。

正しい対応であったかどうかは別として、こうした経済情勢に対処すべく財政金融両面から質・量共に空前のマグニチュード、未知の領域にまで入り込む政策対応が重ねられ、その結果財政面では国債残高が平成元年首の157兆円、GDP比40%から平成30年度末見込みでは900兆円、GDP比150%超へと加速度的悪化を続けた。金融政策面では平成5（1993）年9月に当時の政策金利であった公定歩合が史上最低の1.75%に、平成7（1995）年9月にはもはや金利とはいえない0.5%に引き下げられ、さらにゼロ金利から量的緩和と多少の綾はあるもののほぼ一貫して緩和が続いた。

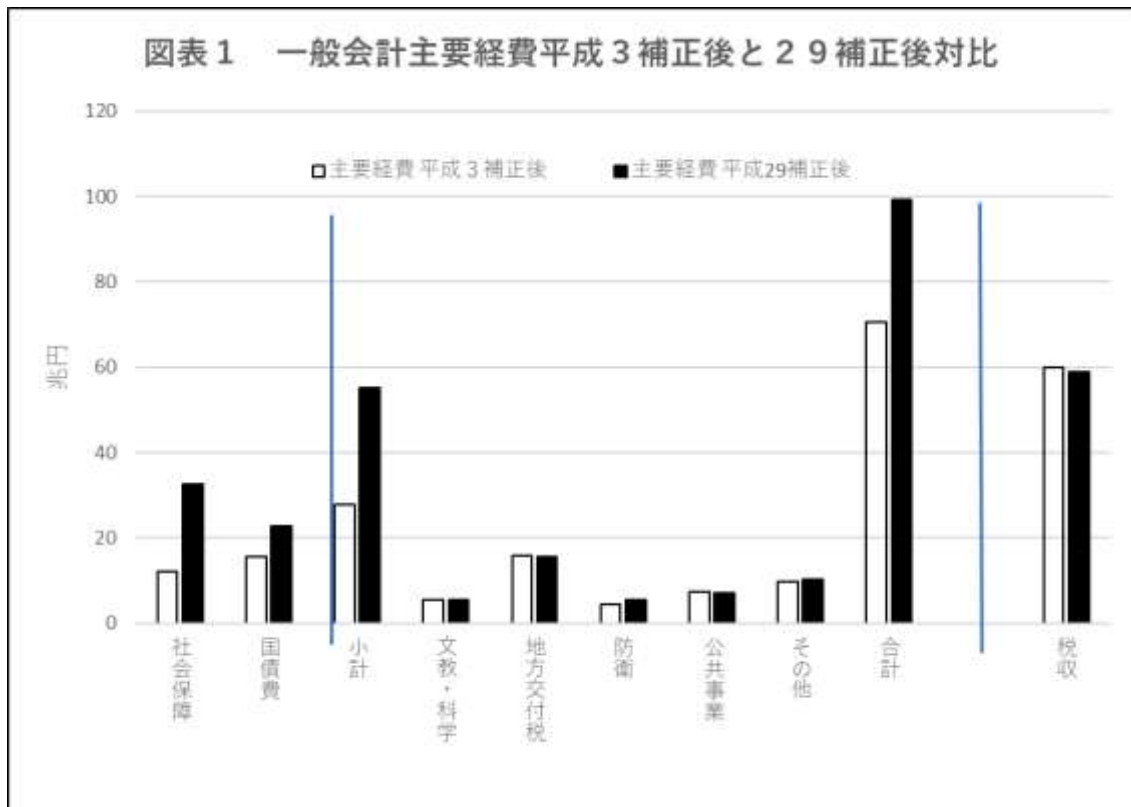
とりわけアベノミクスが始まった平成25（2013）年4月以降は量的・質的緩和、マイナス金利の導入、イールドカーブ・コントロールと未知の領域での緩和政策が深掘りされている。今マーケットの前線で活躍している40歳代までの大部分の人は、金利が1%を超えている世界を実体験しておらず、「ロクイチ国債って、0.61%だったのですか」というジョークがあるほどである。

他方、自然現象との関係でいえば、平成年間は大規模災害に苦しんだ年月でもあった。大規模地震はひとまずさておき、近年特に目に付く豪雨被害について、これが財政悪化に起因する公共投資抑制の後遺症ではないかとの議論がある。これについて昨年来多少検証を試み、その結果の一端を金融ファクシミリ新聞という業界紙のコラム「政経論風」に書いたが、本節ではその検証の概要をバックデータともどもご紹介する。

平成29年度決算がほぼ明らかになった昨年初夏、「税収が史上3位に回復」という記事が紙上を賑わせた。一般会計税収はバブルピークの平成2（1990）年に60兆円を記録した後バブル崩壊で40兆円台にまで転落、平成15（2003）年にはピーク比7割の43兆円にまで低下した。その後金融システム再生による経済回復を映じて50兆円に回復したが、それも東の間リーマン・ショック後の平成21（2009）年には39兆円と四半世紀前の水準にまで逆戻りしていた。これがアベノミクス以後急カーブで回復、平成29（2017）年決算で58兆円と平成3（1991）年に次ぐ史上3位にまで回復したのは確かに歓迎すべきことであるには違いない。しかし、問題はその間の歳出増加との関係である。

平成3年度と29年度の補正後予算同士を比較すると、一般会計歳出規模は70.6兆円から99.1兆円と28.5兆円増えた。一方税収は回復したとはいえ1兆円の減少なので、それだけ国債依存が増えたということに他ならない。

これだけでも由々しきことであるが、さらに憂うべきはその歳出増の中身である。次の図表1の通り、歳出増28.5兆円のうち、社会保障費20.3兆円、国債費7.2兆円とこれだけで27.5兆円を占め、残りの主要経費は防衛費が1兆円増えているほかは、それぞれ微々たる増減で差引横這いに止まっている。社会保障と税の受益負担バランスが崩れ続けていく中で、財政危機が深刻化するだけでなく、財政が本来果たすべき建設的な機能が失われてきたことが明白である。



資料出所：財務省財政関係諸資料から筆者作成

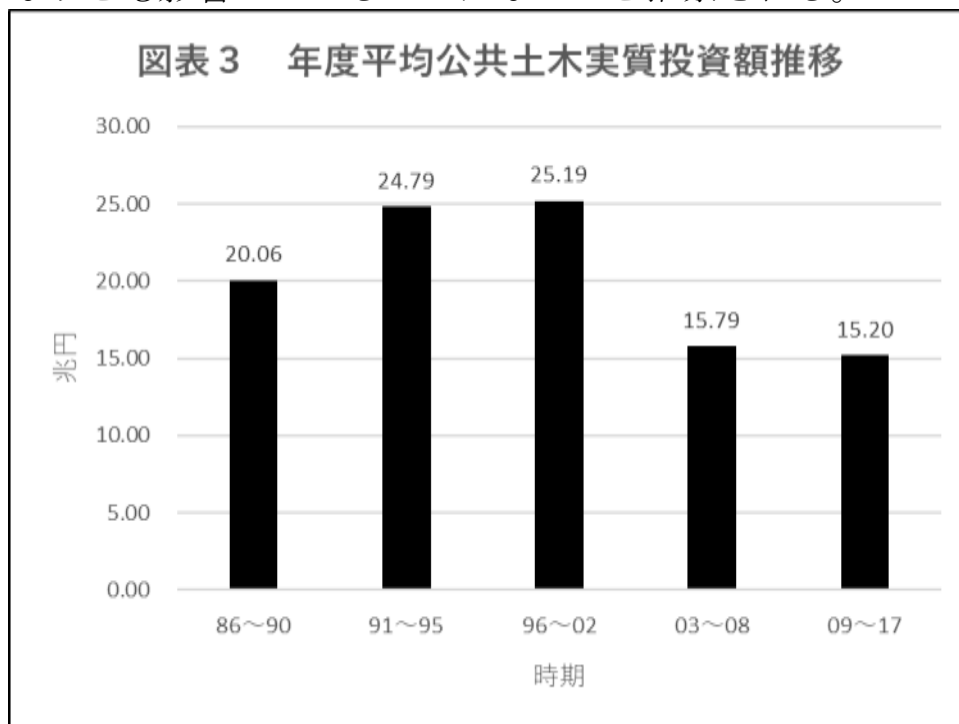
公共事業費もこの間微減に止まっており、これが豪雨被害増加に影響を及ぼしているかどうかを次に検証してみた。

まず一般公共事業費と、そのなかでの治山治水事業費の推移をみると、次の図表2の通り、一般公共事業費はバブル崩壊前昭和61（1986）年度から平成2（1990）年度までの5年間平均が6.6兆円であったものが、バブル崩壊後金融危機が収束するまでの平成3（1991）年度から平成14（2002）年度までの12年間平均で11兆円強と倍近くに膨れ上がった。その後、投資的経費抑制政策の結果、平成15（2003）年度から平成20（2008）年度平均7.5兆円、平成21（2009）年度から平成29（2017）年度平均6.6兆円と、30年前の名目値に戻った。この間治山治水事業費のシェアは若干低下傾向にあるものの（図表2）これが豪雨災害の一因だというには根拠薄弱で、やはり全体としての公共投資の水準が決め手となる。

期間 (西暦)	一般公共事業費 年度平均 (億 円)	内治山治水事業費 年度 (億円)	治山治水 シェア
86～90	65,727	11,100	16.9%
91～95	110,121	18,846	17.1%
96～02	110,131	17,579	16.0%
03～08	75,224	11,414	15.2%
09～17	66,113	10,709	16.2%

(注) 治山治水事業費は社会資本総合事業を調整している  
資料出所：財務省財政関係諸資料から筆者作成

名目金額での予算額では効果が十分に測れないので、国土交通省の建設投資統計の土木公共の実質値（平成23年度基準）で上記の各時期ごとの動きを見ると図表3の通り、バブル崩壊前の年度平均20兆円だったものが、上記の時期ごとに25兆円弱、25兆円と伸びた後、15兆円台とバブル前の75%にまで低下しており、やはり平成年間後半の公共投資予算の抑制と、その中での防災対策費（治山治水事業費）のシェア低下が最近の豪雨被害の激甚化に多少なりとも影響しているのではないかと推察される。

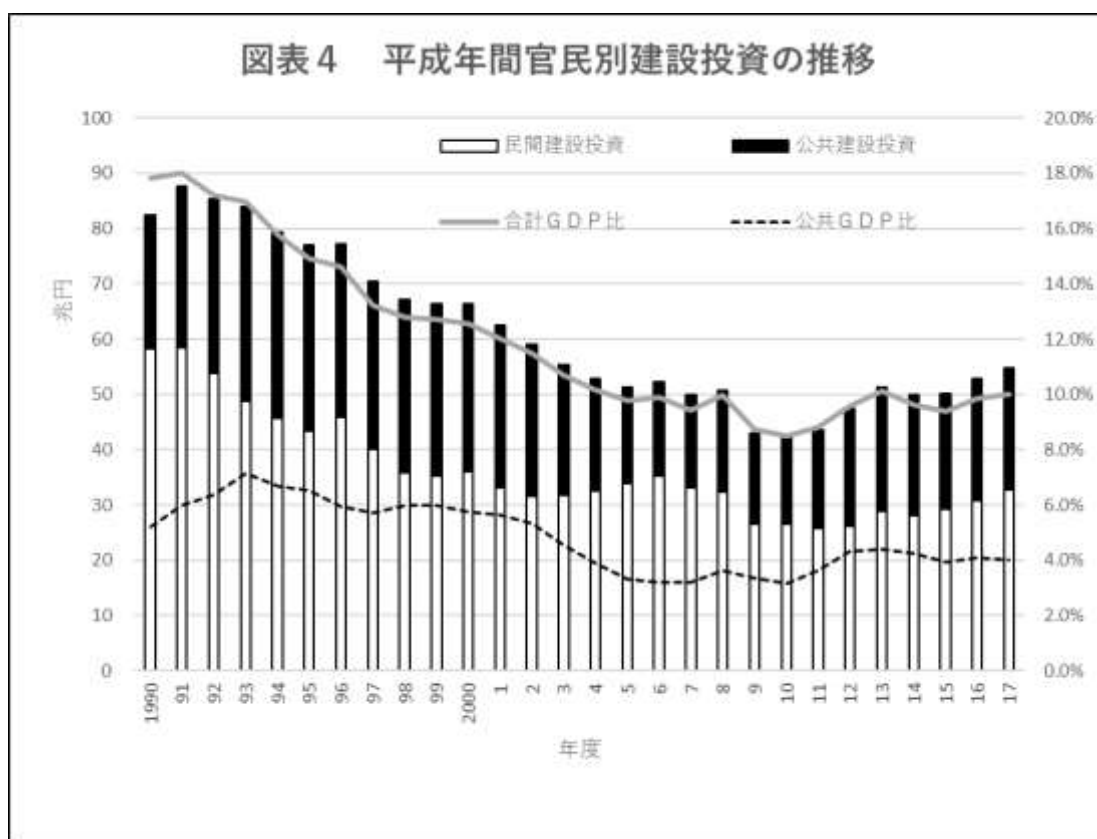


資料出所：国土交通省建設投資統計から筆者作成

以上を総括すると、借金依存での社会保障漬けが財政の本来果たすべき建設的機能を失わせ、公共投資もその犠牲となって平成末期の豪雨災害激甚化の一因となっているということではないだろうか。

(追記) 平成31(2019)年度予算で公共事業費が久々に15%もの大幅増額になったのは、その意味では朗報であろう。しかし、財政構造の抜本改善と公共事業費予算自体の戦略的・効果的配分が伴わなければ、ただ財政悪化に拍車をかけるだけで、却って有害無益になりかねない。

ついで次節以降の都道府県別考証の前提として全国の姿を頭に入れておくよう、次の図表4で国土交通省都道府県建設投資の推移(「建設総合統計—出来高ベース」)による平成年間の官民建設投資全国計の推移を図示する。



資料出所：国土交通省都道府県建設投資の推移(「建設総合統計—出来高ベース」)から筆者作成

このグラフから読み取れるように、官民合計の建設投資はまだバブル期を引きずっていた平成初年（1990年代初頭）は80兆円台後半かつGDP比18%水準にあるが、バブル崩壊による民間建設投資の急速・大幅な減少とその後の低迷により、急速かつ、ほぼ一貫して低下している。リーマン・ショック直後の09～11年には40兆円台前半、GDP比8%台と平成初年の半分の水準にまで低下した。その後民間・公共双方が上昇に転じて、最近では概ね50兆円、GDP比10%前後のところで推移している。

このうち公共建設投資はバブル崩壊後の景気対策で急増し、平成5（1993）年にピークの35兆円、GDP比7%超を記録した後なだらかに低下し、平成14（2002）年頃まで30兆円、GDP比6%程度で推移したが、その後「コンクリートから人へ」などの投資的経費抑制政策で一段と低下し、東日本大震災の平成23（2011）年まで16,7兆円、GDP比3%台にまで落ち込んだ。その後は若干取り戻し最近では20兆円、GDP比4%前後で推移している。

（注）この建設公共投資には機械設備や無形固定資産が含まれていないので国民経済計算の政府固定資本形成（Ig）のGDP比より2%ポイント程度低くなっていることに留意。

その結果、建設投資全体中に占める公共建設投資のシェアは平成初期（1990年代初頭）の30%程度から上昇して40%超で推移、平成13（2001）年にはピークの47%にまで達したが、その後に一旦30%台前半へ低下した後、最近は再び40%台で推移している。

（参考文献）拙著『国債膨張の戦後史』（2013年12月金融財政事情研究会）  
同『日本財政を斬る—国債マイナス金利に惑わされるな』（2016年7月蒼天社出版）  
及びその増補改訂 Kindle版『国債が映す日本経済史』（2017年10月エフエヌコミュニケーションズ）

## 都道府県別公共投資の推移

以上の全国の建設投資の姿を念頭に置いた上で、本節以下で平成年間の都道府県別の公共投資実績を各種指標により順位付けするとともに、独自の手法によりこれらを点数化し、総合的な都道府県別の公共投資依存度を算定する。そして、これがそれぞれの都道府県の県勢諸指標とどう関連しているかを分析する。

まず本節では、公共建設投資の諸指標を都道府県別に比較する。指標としては人口一人当たりの公共建設投資額（図表5-1）、公共建設投資の対県内総生産比（図表5-2）、建設投資中の公共シェアの三つについて、それぞれ1992～2002（公共投資拡大期）、03～11（抑制期）、12～17（統計の取れないものは12～15；東日本大震災以降の期）の3時期の年平均をとって大きい順に並べ、これを点数化した。点数化の方法は受験でお馴染みの偏差値を用い、60以上が4、50以上60未満が3、40以上50未満が2、40未満が1とした。

（注）ご自身の受験に偏差値が登場していなかった年輩の読者のために解説すると、平均より標準偏差分だけ高いのが偏差値60、同じ幅低いのが40、平均が50である。

その上で3指標、3時期都合9通りの点数を合計して各都道府県の公共投資依存度として大きい順に並べ、上の各指標と同様にその偏差値に基づき大、中大、中小、小と分類した（図表5総合）

資料出所：国土交通省都道府県建設投資の推移（同省「建設総合統計—出来高ベース」から筆者作成）

図表5-1 人口一人当たり公共建設投資(千円)

	92~02平均		03~11平均		12~17平均			
		判定		判定		判定		
都道府県								
島根県	525	4	島根県	412	4	岩手県	633	4
新潟県	467	4	新潟県	292	4	宮城県	595	4
北海道	462	4	福井県	286	4	福島県	433	4
高知県	441	4	鳥取県	273	4	福井県	315	3
岩手県	410	4	北海道	268	4	島根県	309	3
秋田県	399	4	秋田県	262	4	北海道	303	3
佐賀県	387	3	佐賀県	261	4	和歌山県	297	3
青森県	387	3	富山県	257	4	新潟県	265	3
鳥取県	385	3	青森県	257	4	山梨県	265	3
長野県	377	3	山梨県	255	4	高知県	264	3
山形県	371	3	高知県	251	3	沖縄県	263	3
宮崎県	370	3	宮崎県	243	3	鳥取県	252	3
山梨県	367	3	岩手県	241	3	青森県	242	3
富山県	353	3	鹿児島県	214	3	石川県	233	3
愛媛県	348	3	大分県	209	3	秋田県	233	3
大分県	346	3	沖縄県	208	3	富山県	227	3
福井県	341	3	岐阜県	205	3	佐賀県	220	3
沖縄県	340	3	石川県	201	3	山形県	219	3
福島県	340	3	山口県	191	3	長崎県	218	3
石川県	331	3	長崎県	189	3	宮崎県	215	3
鹿児島県	328	3	徳島県	189	3	鹿児島県	212	3
岐阜県	321	3	山形県	188	3	徳島県	202	2
徳島県	304	3	愛媛県	177	2	山口県	198	2
長崎県	304	3	静岡県	175	2	三重県	193	2
三重県	290	2	和歌山県	171	2	岐阜県	180	2
宮城県	287	2	福島県	168	2	大分県	170	2
山口県	274	2	三重県	167	2	熊本県	168	2
滋賀県	272	2	宮城県	163	2	香川県	164	2
広島県	270	2	熊本県	157	2	愛媛県	160	2
兵庫県	259	2	長野県	150	2	長野県	158	2
茨城県	255	2	栃木県	147	2	茨城県	155	2
熊本県	253	2	広島県	146	2	東京都	143	2
群馬県	246	2	滋賀県	142	2	群馬県	137	2
香川県	235	2	愛知県	132	2	福岡県	125	2
岡山県	234	2	香川県	130	2	愛知県	123	2
栃木県	231	2	群馬県	126	2	静岡県	116	2
和歌山県	221	2	茨城県	121	2	京都府	116	2
愛知県	217	2	岡山県	120	2	千葉県	110	2
静岡県	212	2	東京都	114	2	広島県	106	2
東京都	188	1	福岡県	114	2	兵庫県	106	2
神奈川県	178	1	京都府	101	1	栃木県	105	2
京都府	176	1	奈良県	97	1	岡山県	102	2
奈良県	172	1	兵庫県	95	1	滋賀県	102	2
千葉県	172	1	大阪府	84	1	神奈川県	92	2
福岡県	170	1	千葉県	82	1	大阪府	87	1
埼玉県	142	1	神奈川県	67	1	奈良県	84	1
大阪府	137	1	埼玉県	65	1	埼玉県	77	1
全国	255		全国	142		全国	171	
標準偏差	91		標準偏差	71		標準偏差	114	
単純平均	300		単純平均	182		単純平均	206	

図表5-2 公共建設投資の対県内総生産比

	92~02平均		03~11平均		12~15平均			
		判定		判定		判定		
都道府県								
島根県	16.7%	4	島根県	11.8%	4	岩手県	16.8%	4
高知県	15.1%	4	高知県	8.4%	4	宮城県	16.0%	4
北海道	13.0%	4	鳥取県	8.3%	4	福島県	10.8%	4
青森県	12.9%	4	秋田県	8.0%	4	和歌山県	9.4%	4
秋田県	12.6%	4	宮崎県	7.9%	4	島根県	9.1%	4
宮崎県	12.5%	4	青森県	7.9%	4	沖縄県	9.0%	4
岩手県	12.5%	4	沖縄県	7.9%	4	北海道	8.9%	3
新潟県	12.3%	4	佐賀県	7.9%	4	高知県	8.3%	3
沖縄県	12.2%	4	北海道	7.8%	4	鳥取県	7.9%	3
佐賀県	11.9%	4	新潟県	7.8%	4	青森県	7.6%	3
山形県	11.4%	3	岩手県	7.4%	4	福井県	7.5%	3
鹿児島県	11.4%	3	鹿児島県	6.9%	3	宮崎県	7.4%	3
鳥取県	11.3%	3	福井県	6.8%	3	新潟県	7.3%	3
長崎県	10.6%	3	山梨県	6.8%	3	佐賀県	7.2%	3
愛媛県	10.5%	3	長崎県	6.3%	3	秋田県	7.2%	3
山梨県	10.0%	3	富山県	6.1%	3	長崎県	7.1%	3
大分県	9.9%	3	大分県	5.8%	3	山梨県	7.0%	3
長野県	9.9%	3	岐阜県	5.7%	3	鹿児島県	6.9%	3
徳島県	9.5%	3	山形県	5.6%	3	山形県	6.4%	3
福島県	9.1%	3	石川県	5.3%	3	富山県	6.0%	3
岐阜県	9.0%	3	愛媛県	5.2%	3	石川県	5.6%	2
福井県	8.5%	2	熊本県	5.1%	3	徳島県	5.1%	2
富山県	8.5%	2	徳島県	5.1%	3	熊本県	5.0%	2
熊本県	8.3%	2	和歌山県	4.9%	2	大分県	4.8%	2
石川県	8.2%	2	山口県	4.7%	2	岐阜県	4.6%	2
山口県	7.6%	2	宮城県	4.7%	2	山口県	4.5%	2
宮城県	7.6%	2	福島県	4.5%	2	愛媛県	4.5%	2
三重県	7.5%	2	三重県	4.0%	2	三重県	4.5%	2
和歌山県	7.2%	2	静岡県	3.9%	2	香川県	4.2%	2
兵庫県	6.8%	2	長野県	3.9%	2	長野県	4.1%	2
広島県	6.8%	2	広島県	3.7%	2	福岡県	3.6%	2
茨城県	6.5%	2	奈良県	3.7%	2	千葉県	3.5%	2
香川県	6.4%	2	栃木県	3.6%	2	茨城県	3.4%	2
群馬県	6.3%	2	香川県	3.5%	2	奈良県	3.4%	2
奈良県	6.2%	2	滋賀県	3.3%	2	群馬県	3.2%	2
岡山県	6.1%	2	群馬県	3.3%	2	京都府	3.2%	2
滋賀県	5.8%	2	福岡県	3.2%	2	兵庫県	2.9%	2
栃木県	5.6%	2	岡山県	3.1%	2	岡山県	2.8%	2
千葉県	5.1%	1	茨城県	3.0%	2	埼玉県	2.8%	2
静岡県	5.0%	1	兵庫県	2.8%	1	広島県	2.8%	2
京都府	4.7%	1	愛知県	2.7%	1	栃木県	2.5%	2
福岡県	4.7%	1	京都府	2.7%	1	愛知県	2.5%	1
神奈川県	4.6%	1	千葉県	2.6%	1	静岡県	2.4%	1
埼玉県	4.5%	1	埼玉県	2.2%	1	滋賀県	2.4%	1
愛知県	4.4%	1	大阪府	2.0%	1	神奈川県	2.3%	1
大阪府	3.0%	1	神奈川県	1.9%	1	大阪府	1.9%	1
東京都	2.6%	1	東京都	1.5%	1	東京都	1.7%	1
全国	6.2%		全国	3.5%		全国	4.1%	
標準偏差	3.3%		標準偏差	2.2%		標準偏差	3.2%	
単純平均	8.6%		単純平均	5.1%		単純平均	5.7%	

東日本大震災前は世間一般の常識通り、島根、新潟、北海道、青森、秋田、高知といったところが上位を占め、三大都市圏周辺が下位にいたが、同震災後は岩手、宮城、福島がトップに躍り出て、これが総合の点数、順位に反映されている。



	92～02平均		03～11平均		12～17平均			
		判定		判定		判定		
都道府県								
高知県	66.5%	4	島根県	63.7%	4	岩手県	68.8%	4
島根県	66.2%	4	鳥取県	61.8%	4	高知県	65.4%	4
北海道	61.5%	4	高知県	60.8%	4	宮城県	64.6%	4
秋田県	61.1%	4	宮崎県	59.0%	4	和歌山県	64.4%	4
鹿児島県	60.1%	4	秋田県	58.4%	4	島根県	62.1%	4
岩手県	59.9%	4	佐賀県	58.1%	4	長崎県	61.2%	4
愛媛県	59.8%	4	北海道	57.5%	4	北海道	61.1%	4
宮崎県	59.8%	4	鹿児島県	56.9%	4	鳥取県	60.7%	4
長崎県	59.6%	4	長崎県	56.9%	4	秋田県	57.5%	3
佐賀県	58.8%	4	岩手県	54.7%	4	山形県	57.1%	3
鳥取県	58.7%	4	青森県	53.7%	4	宮崎県	56.9%	3
新潟県	58.4%	3	新潟県	53.1%	4	福島県	56.7%	3
青森県	56.8%	3	徳島県	52.8%	4	徳島県	56.3%	3
山形県	56.8%	3	福井県	51.8%	4	佐賀県	54.7%	3
沖縄県	56.3%	3	山形県	51.5%	3	山梨県	54.5%	3
大分県	55.5%	3	富山県	51.3%	3	鹿児島県	54.2%	3
熊本県	53.0%	3	大分県	50.5%	3	新潟県	54.2%	3
徳島県	52.5%	3	山梨県	50.4%	3	福井県	53.1%	3
山口県	51.7%	3	沖縄県	49.9%	3	青森県	53.1%	3
福島県	51.7%	3	熊本県	48.3%	3	富山県	51.2%	3
岐阜県	50.2%	3	岐阜県	47.6%	3	沖縄県	50.8%	3
福井県	49.9%	3	山口県	46.9%	3	山口県	48.7%	3
長野県	49.4%	3	愛媛県	46.6%	3	石川県	47.2%	3
石川県	49.3%	3	和歌山県	46.1%	3	大分県	47.2%	3
富山県	48.7%	3	石川県	46.0%	3	愛媛県	46.8%	3
広島県	48.1%	2	福島県	44.1%	3	熊本県	46.4%	2
山梨県	47.5%	2	広島県	42.1%	2	岐阜県	45.7%	2
宮城県	44.8%	2	長野県	41.5%	2	長野県	45.5%	2
香川県	44.6%	2	宮城県	40.2%	2	香川県	42.9%	2
和歌山県	44.2%	2	静岡県	38.6%	2	福岡県	39.7%	2
岡山県	43.8%	2	香川県	38.2%	2	京都府	38.7%	2
茨城県	41.9%	2	栃木県	36.4%	2	群馬県	37.5%	2
群馬県	41.7%	2	福岡県	35.7%	2	奈良県	37.2%	2
兵庫県	41.3%	2	岡山県	35.4%	2	広島県	36.7%	2
滋賀県	38.4%	2	群馬県	34.5%	2	兵庫県	36.1%	2
愛知県	38.3%	2	滋賀県	33.7%	2	茨城県	35.5%	2
三重県	38.3%	2	奈良県	33.7%	2	岡山県	34.1%	1
静岡県	37.9%	1	京都府	33.5%	2	愛知県	33.6%	1
栃木県	37.7%	1	茨城県	32.6%	2	三重県	33.6%	1
福岡県	37.6%	1	愛知県	32.4%	1	千葉県	32.4%	1
京都府	37.3%	1	三重県	32.4%	1	栃木県	31.7%	1
奈良県	37.0%	1	兵庫県	30.1%	1	滋賀県	31.1%	1
神奈川県	31.9%	1	大阪府	26.4%	1	東京都	30.8%	1
埼玉県	31.2%	1	千葉県	25.3%	1	大阪府	30.8%	1
東京都	31.2%	1	東京都	24.6%	1	静岡県	30.6%	1
大阪府	31.0%	1	埼玉県	22.6%	1	神奈川県	28.1%	1
千葉県	30.8%	1	神奈川県	20.4%	1	埼玉県	28.1%	1
全国	43.8%		全国	37.1%		全国	44.4%	
標準偏差	10.2%		標準偏差	11.5%		標準偏差	11.7%	
単純平均	48.3%		単純平均	44.0%		単純平均	46.7%	

都道府県	総合点	判定
岩手県	35	大
島根県	35	大
北海道	34	大
秋田県	33	大
高知県	33	大
新潟県	32	大
鳥取県	32	大
佐賀県	32	大
青森県	31	大
宮崎県	31	大
長崎県	30	中大
沖縄県	30	中大
鹿児島県	29	中大
福井県	28	中大
山形県	27	中大
福島県	27	中大
富山県	27	中大
山梨県	27	中大
徳島県	26	中大
石川県	25	中大
愛媛県	25	中大
大分県	25	中大
宮城県	24	中大
岐阜県	24	中大
和歌山県	24	中大
山口県	22	中小
長野県	21	中小
熊本県	21	中小
茨城県	18	中小
群馬県	18	中小
広島県	18	中小
香川県	18	中小
岡山県	17	中小
栃木県	16	中小
三重県	16	中小
滋賀県	16	中小
兵庫県	15	中小
福岡県	15	中小
静岡県	14	小
奈良県	14	小
愛知県	13	小
京都府	13	小
千葉県	11	小
東京都	11	小
埼玉県	10	小
神奈川県	10	小
大阪府	9	小
単純平均	22.6	
標準偏差	7.8	

## 公共投資と県勢諸指標との相関関係

その上で本節で、都道府県ごとの経済状況とその変化（本稿で「県勢」と呼ぶ）を示す指標について同様の点数化を行い、これと前節で算出した公共投資関係の諸指標との相関関係を考証する。

県勢を示す指標としては、一人当たり県民所得の1994、2010、2015各年の実数、県内総生産の1994、2015各年の実数とその間の成長率、1989（平成元年）年、2015年各年の人口とその間のつまり平成年間を通ずる増減率を図表6（図表6-1から図表6-3まで）に示している。このうち平成年間初期のスタート台を代表する指標として1994年の一人当たり県民所得、その後の成長を示す指標として1994年から2015年間の県内総生産成長率と平成元年からの最近までの人口増減率、以上3指標を点数化して総合し、県勢総合点とした。その結果が次表右端の図表6-総合県勢総合総合点で、上位が東京、愛知の12、神奈川、滋賀の11など、下位が、秋田、高知、長崎の4、青森、山形、鳥取、島根、熊本の5などである。

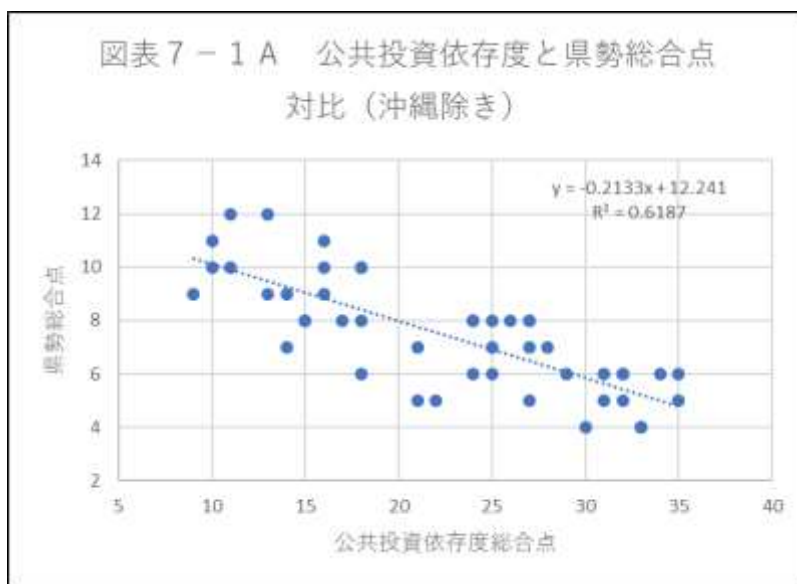
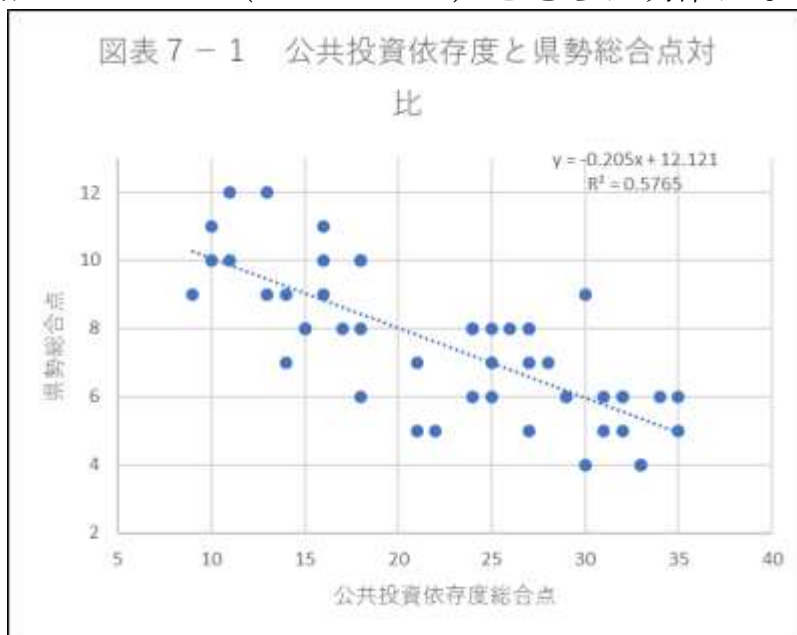
	図表 6-1 一人当たり県民所得				図表 6-2 県内総生産				図表 6-3 人口				図表 6- 総合
	1994	判定	2010	2015	1994	2015	2015/ 1994	判定	1989	2015	2015/ 1989	判定	県勢総合 総合点
都道府県	千円		千円	千円	兆円	兆円			千人	千人			
北海道	2,835	2	2,442	2,589	20.95	18.96	0.905	2	5,649	5,382	-4.7%	2	6
青森	2,536	2	2,248	2,462	4.72	4.54	0.962	2	1,492	1,308	-12.3%	1	5
岩手	2,607	2	2,301	2,760	4.87	4.72	0.970	2	1,419	1,280	-9.8%	2	6
宮城	2,846	2	2,403	2,987	8.68	9.48	1.093	3	2,236	2,334	4.4%	3	8
秋田	2,633	2	2,221	2,420	4.21	3.37	0.800	1	1,232	1,023	-17.0%	1	4
山形	2,647	2	2,408	2,677	4.28	3.95	0.924	2	1,260	1,124	-10.8%	1	5
福島	2,957	3	2,820	2,941	8.27	7.82	0.946	2	2,100	1,914	-8.9%	2	7
茨城	3,117	3	2,821	3,079	11.42	12.99	1.138	4	2,822	2,917	3.4%	3	10
栃木	3,202	3	3,118	3,481	8.33	9.02	1.083	3	1,921	1,974	2.8%	3	9
群馬	3,077	3	2,725	3,145	7.92	8.67	1.094	4	1,959	1,973	0.7%	3	10
埼玉	3,272	3	2,690	2,977	20.46	22.33	1.091	3	6,308	7,267	15.2%	4	10
千葉	3,304	3	2,715	2,920	19.54	20.22	1.035	3	5,487	6,223	13.4%	4	10
東京	4,359	4	5,051	5,378	86.28	104.34	1.209	4	11,863	13,515	13.9%	4	12
神奈川	3,662	4	2,832	2,986	32.62	33.92	1.040	3	7,891	9,126	15.7%	4	11
新潟	2,941	2	2,576	2,778	9.77	8.85	0.906	2	2,476	2,304	-6.9%	2	6
富山	3,428	4	3,139	3,373	4.99	4.65	0.931	2	1,121	1,066	-4.9%	2	8
石川	3,097	3	2,610	2,949	4.90	4.57	0.932	2	1,163	1,154	-0.8%	3	8
福井	2,961	3	3,202	3,196	3.40	3.23	0.951	2	823	787	-4.4%	2	7
山梨	3,021	3	2,748	2,785	3.23	3.25	1.006	3	849	835	-1.7%	2	8
長野	3,063	3	2,642	2,927	8.61	8.56	0.994	2	2,153	2,099	-2.5%	2	7
岐阜	2,986	3	2,567	2,755	7.70	7.55	0.981	2	2,058	2,032	-1.3%	3	8
静岡	3,342	3	3,039	3,316	16.16	17.29	1.070	3	3,657	3,700	1.2%	3	9
愛知	3,739	4	3,116	3,677	34.48	39.56	1.147	4	6,649	7,483	12.5%	4	12
三重	3,034	3	3,234	3,556	7.29	8.29	1.136	4	1,782	1,816	1.9%	3	10
滋賀	3,450	4	3,018	3,058	6.01	6.16	1.025	3	1,206	1,413	17.2%	4	11
京都	3,059	3	2,687	2,942	10.02	10.35	1.033	3	2,604	2,610	0.2%	3	9
大阪	3,545	4	2,943	3,127	41.49	39.11	0.942	2	8,744	8,839	1.1%	3	9
兵庫	3,297	3	2,642	2,752	22.13	20.49	0.926	2	5,372	5,535	3.0%	3	8
奈良	3,044	3	2,407	2,494	4.03	3.58	0.887	1	1,363	1,364	0.1%	3	7
和歌山	2,609	2	2,643	2,738	3.46	3.53	1.018	3	1,074	964	-10.3%	1	6
鳥取	2,679	2	2,055	2,249	2.19	1.76	0.801	1	616	573	-6.9%	2	5
島根	2,514	1	2,400	2,647	2.50	2.57	1.026	3	785	694	-11.5%	1	5
岡山	2,926	2	2,421	2,744	7.63	7.79	1.020	3	1,925	1,922	-0.2%	3	8
広島	3,199	3	2,751	3,074	11.93	11.94	1.001	2	2,843	2,844	0.0%	3	8
山口	2,947	2	2,751	2,774	5.89	5.87	0.997	2	1,581	1,405	-11.1%	1	5
徳島	2,758	2	2,744	2,921	2.69	3.08	1.145	4	833	756	-9.3%	2	8
香川	2,937	2	2,665	2,925	3.90	3.78	0.968	2	1,023	976	-4.6%	2	6
愛媛	2,809	2	2,369	2,535	5.39	4.92	0.912	2	1,519	1,385	-8.8%	2	6
高知	2,464	1	2,224	2,532	2.51	2.40	0.956	2	830	728	-12.3%	1	4
福岡	2,885	2	2,657	2,724	18.25	18.86	1.034	3	4,793	5,102	6.4%	3	8
佐賀	2,592	2	2,304	2,412	2.99	2.76	0.920	2	879	833	-5.3%	2	6
長崎	2,355	1	2,245	2,388	4.68	4.38	0.937	2	1,570	1,377	-12.3%	1	4
熊本	2,416	1	2,309	2,438	5.77	5.56	0.965	2	1,841	1,786	-3.0%	2	5
大分	2,695	2	2,446	2,619	4.35	4.38	1.005	3	1,240	1,166	-5.9%	2	7
宮崎	2,313	1	2,079	2,315	3.60	3.63	1.010	3	1,172	1,104	-5.8%	2	6
鹿児島	2,318	1	2,221	2,384	5.29	5.39	1.019	3	1,805	1,648	-8.7%	2	6
沖縄	2,066	1	1,981	2,166	3.37	4.14	1.229	4	1,215	1,434	18.0%	4	9
全国	3,226		2,933	3,190	523.12	546.55	1.045		123,205	127,095	3.2%		
標準偏差	419.97		470.5	501.4			0.091				8.7%		
単純平均	2,948		2,647	2,874			1.003				-1.5%		

資料出所：内閣府県民経済計算 1996年～2005年 1993年SNA平成12年基準  
2006年以降2008年SNA平成23年基準

総務省人口推計都道府県別人口とその後の国勢調査から筆者作成

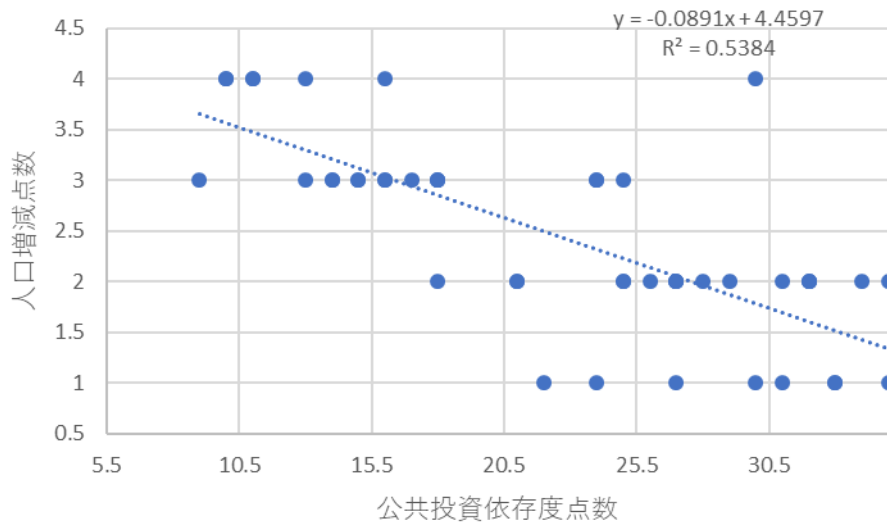
その上で、まず図表5－総合の公共投資依存度と図表6－総合の  
県勢総合点とを対比したのが下の図表7－1であり、相関係数－

0.7593 ( $R^2 = 0.5765$ ) とかなり明確な逆相関関係が見られる。公共投資依存度で偏差値60に迫りながら人口増加率で全国第1位という唯一特異な沖縄県を除いて算定すると、図表7-1Aの通り相関係数は $-0.78656$  ( $R^2 = 0.6187$ ) とさらに明確になってくる。

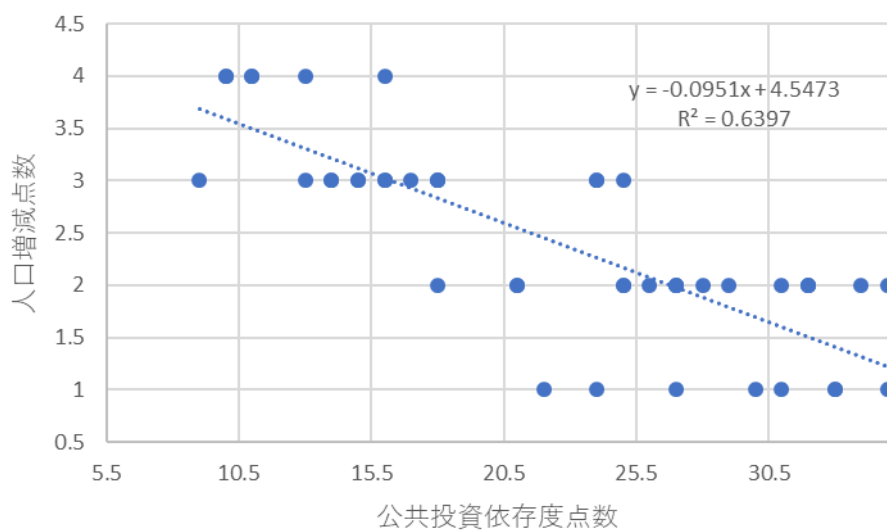


次いで公共投資依存度と人口増減点数を対比したのが図表7-2であり $-0.73374$  ( $R^2 = 0.5384$ ) とほぼ同様、沖縄県除きでは図表7-2Aの通り $-0.7998$  ( $R^2 = 0.6397$ ) と図表7-1Aよりさらに強い逆相関関係を示している。

図表 7 - 2 公共投資依存度と人口増減点数  
対比



図表 7 - 2 A 公共投資依存度と人口増減点  
数対比（除沖縄）

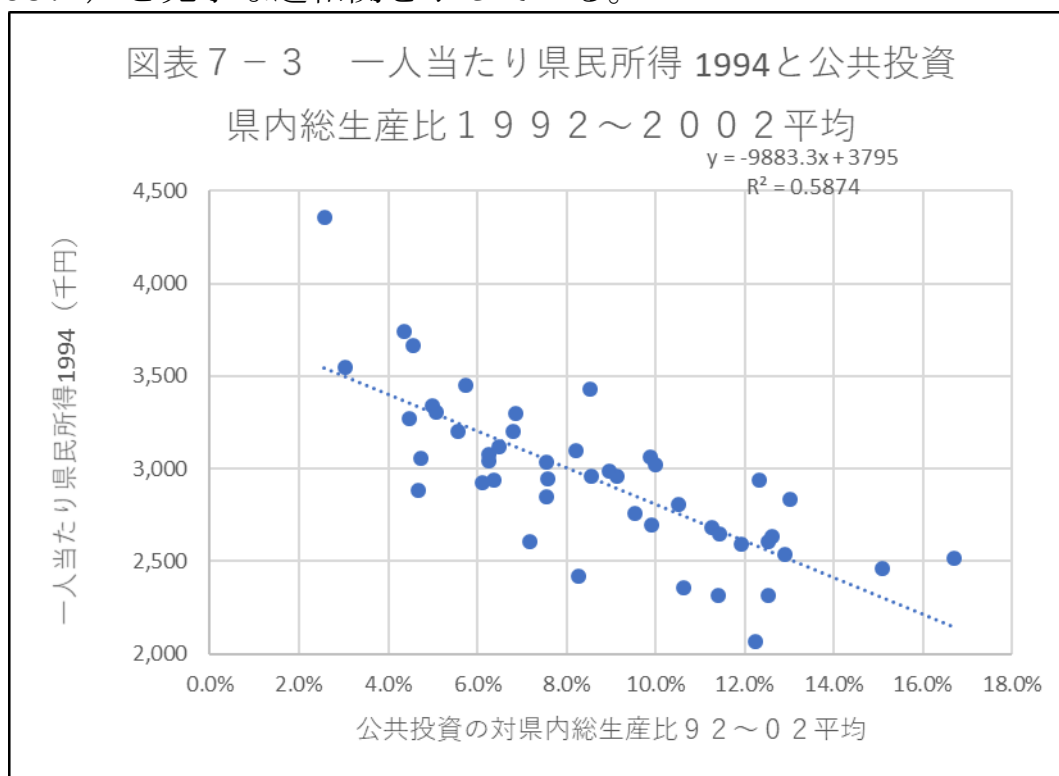


この二つの相関分析からいえることは公共投資に依存している度合いの高い都道府県ほど地域経済が不振で、特にそれが人口減少となって表れているということである。どちらが原因でどちらが結果

か、経済が不振だから公共投資に依存せざるを得ないとの因果関係だというのがクラシックな考え方であろう。

しかし、都道府県ごとの経済諸指標の中でも特に深刻で、しかもばらつきの大きい人口増減率（沖縄18%増は別として神奈川15.7%、滋賀17.2%増から秋田の17%減少まで）との逆相関関係が一層明確だということは、むしろ逆の因果関係が指摘できる。すなわち、公共投資に依存し続けているから県勢が奮わず、全国的な公共投資抑制が続くとその影響をもろに受けて人口減少を招いている、あるいは批判を恐れず直言すれば、いくら財政資金を注ぎ込んでも効果の乏しい地域に公共投資の重点配分がなされているということかもしれない。

そこでその手掛かりを探るため個別指標に立ち戻り、平成前半の公共投資県内総生産比と一人当たり県民所得との相関関係を見たのが次の図表7-3であるが、これも相関係数 $-0.76644$  ( $R^2 = 0.5874$ ) と見事な逆相関を示している。



ところが、その後は次の図表8の一覧表（「時期別」以下）にある通り、時期を追うごとにこの関係が不明確になってきている。

**図表 8 相関関係結果まとめ**

説明変数	被説明変数	相関係数
(全期間)		
公共投資依存度点数	県勢総合点	-0.75930
同上	同除く沖縄	-0.78656
同上	県勢総合点偏差値	-0.77022
同上	同除く沖縄	-0.81107
公共投資依存度点数	人口増減率	-0.70711
同上	同除く沖縄	-0.80672
同上	人口増減率点数	-0.73374
同上	同除く沖縄	-0.79980
(時期別)		
公共投資依存度点数	一人当たり県民所得	
	1994	-0.74149
	2010	-0.55355
	2015	-0.54512
公共投資対県内総生産比	一人当たり県民所得	
1992～2002	1994	-0.76644
2003～2011	2010	-0.54929
2012～2015	2015	-0.37358
(総合)		
<b>公共投資依存度点数</b>	<b>県内総生産成長</b>	<b>-0.43197</b>

枝番を含む図表 7、図表 8 資料出所：前掲諸統計から筆者作成

これから推測されるのは、バブル崩壊後の公共投資拡大期には意図的に経済不振地域に公共投資を重点配分して、地域経済を下支えしようとしていたが、時期を追うごとにその関係が希薄になり、むしろ公共投資依存度が高い地域の経済情勢がますます不振、特に人口減少が顕著になったという因果関係が見て取れるということではなかろうか。

その総合的結果が図表 8 の最下段であり、平成年間の公共事業依存度の総合点数と 1996 年から 2015 までの県民総生産の成長を対比してみると、前半の公共投資の下支え効果とその後の公共投資依存が及ぼしたマイナス効果が相殺された結果として、マイナス相関の関係はありながらもさほど明確ではないという結果になっている。

## まとめ

以上の検証結果により平成年間の公共投資を総括すると、次のことがいえる。

- ① マクロ的には国債依存による社会保障漬けが公共事業中での治山治水事業の若干のシェア低下とも相俟って、災害、特に豪雨災害への抵抗力を低下させた。
- ② 公共投資の地域配分については、平成初期の景気対策期には経済不振地域を公共投資で下支えするという傾向がみられたが、次第にその関係が希薄になり、むしろ公共投資に依存している度合いの高い地域ほど経済が不振、特に人口が減少という逆の因果関係がみられる。

これから得られる今後のあるべき財政・公共投資政策への提言は、

- ① 何よりも税と社会保障の受益・負担関係の適正化により財政状況を改善するとともに、財政の建設的な機能を回復すること
  - ② 公共投資の事業別・地域別配分に当たっては、従来のシェアに捉われることなく、日本経済の発展に資する戦略的な配分を目指すこと
- である。(完)